

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月25日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6724 URL <http://www.epson.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部長 (氏名) 久保田 健二

TEL 0266-52-3131

四半期報告書提出予定日 平成21年2月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	906,356	—	32,703	—	37,543	—	11,889	—
20年3月期第3四半期	1,037,271	△3.4	55,710	20.3	60,266	33.8	22,236	59.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	60.55	—	—	—
20年3月期第3四半期	113.24	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	1,044,927	—	437,911	—	39.9	2,121.58	—	
20年3月期	1,139,165	—	471,446	—	39.3	2,277.45	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 416,597百万円 20年3月期 447,205百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
21年3月期	—	19.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,138,000	△15.6	6,000	△89.6	13,000	△79.5	△4,000	—	—	△20.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社(社名) 除外 一社(社名 野洲セミコンダクター(株))

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 196,364,592株 20年3月期 196,364,592株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,929株 20年3月期 2,251株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 196,362,083株 20年3月期第3四半期 196,362,845株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第3四半期連結会計期間)

当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)における経済環境を顧みますと、米国は金融危機の影響により、失業率の上昇や個人消費の減少が見られ、景気は後退しました。欧州でも景気は後退局面へ転じ、また、拡大が続いていた中国の景気が減速に転じたことにより、アジア全体でも減速しました。日本においても、世界景気の後退にともなう設備投資や輸出の減少により、生産活動や企業収益の減少、雇用情勢の急速な悪化なども見られ、景気は悪化しました。

エプソングループ(以下「エプソン」という)の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンター市場は、景気後退にともない前年割れの傾向が顕著になりました。ドットマトリクスプリンター市場は、欧米・日本で縮小傾向にあることに加え、拡大傾向にあった中国・東南アジア・南米などにおいても、景気後退の影響により低調に推移しました。POSシステム関連の市場においても、景気後退により小売店が投資を抑制した影響が見られました。

プロジェクター市場は、ビジネス向けが前年を上回る水準で推移しましたが、伸び率は急激に鈍化しました。

中・小型液晶ディスプレイの主要なアプリケーションにおいても多くが景気後退の影響を受けました。携帯電話端末市場は、年度の前半には堅調に推移していた中国・インドを始めとするアジア・アフリカ・中東地域などの新興国における低価格帯を中心とした新規需要は頭打ち、あるいは鈍化傾向になったことに加えて、欧米や日本における第3世代携帯電話端末の買い換え需要の低迷が深刻になりました。その他、PDAフォン、デジタルカメラ(DSC)およびポータブルメディアプレーヤー(PMP)の市場の伸びは急速に鈍化しました。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、一般的に競争激化による価格低下や低価格帯への需要シフトが継続的に起きています。

精密機器事業セグメントの市場においては、ウォッチと半導体製造装置の需要は景気後退の影響が見られ、また眼鏡レンズでは低価格化が進行しました。

こうした事業環境のもとで、エプソンは2009年3月期において次のテーマに取り組んでいます。

まず、インクジェットプリンター事業については競争力の高い商品の投入と、プリントボリュームの拡大を意識したマーケティングにより、引き続き販売数量の増加を目指しています。また将来の収益の柱へと育てるべく、マイクロピエゾテクノロジーの強みを活かせるビジネス・産業分野への取り組みも引き続き強化しています。

一方、構造改革の過程にある中・小型液晶ディスプレイ事業については、経営資源をアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイ(α TFT)と低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイ(LTPS)へと一層集中させるとともに、前年度に引き続き携帯電話端末向け以外の需要を取り込み、携帯電話端末需要への依存度を引き下げることによって、事業構造の転換を図っています。

当第3四半期連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ96.32円および126.74円と前年同期に比べ、米ドルでは14.9%の円高、ユーロでは22.7%の円高で推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,905億71百万円(前年同期比23.7%減)、営業利益は46億94百万円(同86.0%減)、経常利益は100億46百万円(同70.8%減)、四半期純利益は1億69百万円(同99.1%減)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績の状況)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

■情報関連機器事業

プリンター事業におきましては、インクジェットプリンター(消耗品を含む。以下、各種プリンターにおいて同じ)は円高をはじめ、低価格品の構成比が上昇したことや数量が減少した影響を受けました。ドットマトリクスプリンターとターミナルモジュールは、円高の影響と景気後退にともなう需要減少の影響を受けました。ページプリンターは景気後退にともなう市場の低迷や競争の激化により数量減少となりました。これらの結果、プリンター事業全体では大幅な減収となりました。

映像機器事業におきましては、液晶プロジェクターの数量は増加となりましたが、円高や価格低下の影響を受けまし

た。これらの結果、映像機器事業全体では大幅な減収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、インクジェットプリンターと液晶プロジェクターにおける価格低下、ドットマトリクスプリンターとPOSシステム関連製品の数量減少などに加えて、円高の影響もあり減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は2,059億41百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益は139億79百万円（同61.7%減）となりました。

■電子デバイス事業

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話端末市場が減速するなか、比較的堅調だった機種向けに、αTFTの需要が一時的に増加しました。LTPSはDSC、携帯電話端末向けなどの需要が減少しました。液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル（HTPS）はプロジェクター市場の伸びが急激に鈍化した影響を受けました。また、事業終結予定のMD-TFD液晶ディスプレイ（TFD）と生産体制を大幅に縮小する予定のカラーSTN液晶ディスプレイ（CSTN）はそれぞれ数量減少となりました。これらの結果、ディスプレイ事業全体としては大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、景気後退にともない、携帯電話端末、DSCおよびデジタル家電向けなど、多くのアプリケーションにおいて急激な生産調整があったため、大幅な減収となりました。

半導体事業におきましては、商品構成を転換する事業戦略の一環で、携帯電話用LCDドライバーの数量が減少したことに加え、景気後退にともないシリコンファンドリーの数量が減少したことにより、大幅な減収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、ディスプレイ事業の構造改革にともなう費用削減やαTFTの数量増加による効果はありましたが、水晶デバイス事業と半導体事業が大幅な減収となったことにより採算も急激に悪化したため、損失額は拡大いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は747億7百万円（前年同期比29.1%減）、営業損失は58億66百万円（前年同期は10億43百万円の営業損失）となりました。

■精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、ウォッチの価格低下と数量減少およびICハンダラーの数量減少により、大幅な減収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、減収にともない減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は180億7百万円（前年同期比17.6%減）、営業損失は1億79百万円（前年同期は8億89百万円の営業利益）となりました。

（所在地別セグメントの業績の状況）

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

■日本

インクジェットプリンター、水晶デバイス、CSTN、TFD、LTPS、ターミナルモジュール、半導体およびページプリンターが減収となりました。この結果、売上高は2,667億6百万円（前年同期比18.8%減）、営業損失は112億68百万円（前年同期は167億10百万円の営業利益）となりました。

■米州

αTFTが増収となり、インクジェットプリンター、ターミナルモジュールおよびドットマトリクスプリンターが増収となりました。この結果、売上高は569億85百万円（前年同期比22.9%減）、営業損失は22億72百万円（前年同期は13億39百万円の営業利益）となりました。

■欧州

インクジェットプリンター、ページプリンターおよびドットマトリクスプリンターが増収となりました。この結果、売

上高は633億42百万円（前年同期比30.0%減）、営業利益は30億69百万円（同36.3%減）となりました。

■アジア・オセアニア

インクジェットプリンター、TFD、水晶デバイス、CSTN、LTPS、αTFTおよびページプリンターが減収となりました。この結果、売上高は1,489億67百万円（前年同期比26.5%減）、営業利益は54億25百万円（同31.5%減）となりました。

（当第3四半期連結累計期間）

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の売上高は、携帯電話端末、PDAフォンおよびPMPなどの用途として、αTFTの数量が増加しましたが、円高影響のほか、TFDとCSTNの数量減少、インクジェットプリンターにおける低価格化や水晶デバイスの急激な需要減少などにより9,063億56百万円（前年同期比12.6%減）となりました。営業利益は、ディスプレイ事業の構造改革にともなう費用削減効果やαTFTの数量増加などの効果があったものの、インクジェットプリンター、ドットマトリクスプリンターおよび液晶プロジェクターの価格低下や景気後退にともなうPOSシステム関連製品と水晶デバイスの数量減少に加え、円高の影響もあり327億3百万円（同41.3%減）、経常利益は375億43百万円（同37.7%減）、四半期純利益は118億89百万円（同46.5%減）となりました。

（注）前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（財務状況）

資産合計は、前連結会計年度末に対して942億37百万円減少し、1兆449億27百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金などの流動資産が656億58百万円減少し、有形固定資産が210億5百万円減少したことによるものです。負債合計は、前連結会計年度末に対して607億2百万円減少し、6,070億16百万円となりました。流動負債が481億91百万円減少し、固定負債が125億10百万円減少いたしました。流動負債の減少は、1年内返済予定の長期借入金などが減少したことによるものであり、固定負債の減少は、長期借入金などが減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、平成21年1月30日に公表しました内容から変更ありません。

連結業績予想

（通期）

	（ご参考）前期実績 （平成20年3月期）	今回業績予想	増減
売上高	1兆3,478億円	1兆1,380億円	△2,098億円（△15.6%）
営業利益	575億円	60億円	△515億円（△89.6%）
経常利益	632億円	130億円	△502億円（△79.5%）
当期純利益	190億円	△40億円	△230億円（ - ）
為替レート	1米ドル114円	1米ドル100円	
	1ユーロ162円	1ユーロ142円	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

(除外1社)

- ・清算によるもの1社
野洲セミコンダクター（株）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、会計処理基準に関する事項の変更の詳細は、12ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご覧ください。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,263	171,970
受取手形及び売掛金	185,819	187,775
有価証券	113,008	137,079
商品及び製品	108,669	86,344
仕掛品	41,031	49,618
原材料及び貯蔵品	22,637	25,394
その他	※5 90,595	※5 82,094
貸倒引当金	△3,440	△3,032
流動資産合計	671,586	737,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	431,449	435,868
機械装置及び運搬具	550,373	536,915
工具、器具及び備品	186,301	196,487
その他	64,784	67,184
減価償却累計額	△910,652	△893,193
有形固定資産合計	322,256	343,261
無形固定資産	20,787	20,660
投資その他の資産		
投資有価証券	14,288	20,419
その他	16,222	17,756
貸倒引当金	△213	△178
投資その他の資産合計	30,297	37,997
固定資産合計	373,341	401,919
資産合計	1,044,927	1,139,165

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,797	100,453
短期借入金	34,094	25,283
1年内返済予定の長期借入金	39,809	73,047
未払法人税等	8,456	10,086
賞与引当金	6,102	20,285
製品保証引当金	9,653	11,240
訴訟損失引当金	1,063	300
その他	137,954	144,426
流動負債合計	336,931	385,123
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	133,316	143,871
退職給付引当金	12,122	14,532
リサイクル費用引当金	938	948
製品保証引当金	600	830
訴訟損失引当金	6,642	2,955
負ののれん	※4 2,086	※4 2,877
その他	14,377	16,580
固定負債合計	270,084	282,595
負債合計	607,016	667,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	79,500	79,500
利益剰余金	331,736	326,719
自己株式	△8	△7
株主資本合計	464,432	459,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,752	3,859
繰延ヘッジ損益	598	156
為替換算調整勘定	△50,185	△16,227
評価・換算差額等合計	△47,835	△12,211
少数株主持分	21,314	24,240
純資産合計	437,911	471,446
負債純資産合計	1,044,927	1,139,165

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	906,356
売上原価	653,641
売上総利益	252,714
販売費及び一般管理費	※1 220,011
営業利益	32,703
営業外収益	
受取利息	3,594
為替差益	1,347
その他	5,086
営業外収益合計	10,029
営業外費用	
支払利息	4,117
その他	1,071
営業外費用合計	5,189
経常利益	37,543
特別利益	
固定資産売却益	124
訴訟損失引当金戻入益	272
その他	※3 544
特別利益合計	941
特別損失	
たな卸資産評価損	4,569
訴訟損失引当金繰入額	4,546
その他	9,620
特別損失合計	18,736
税金等調整前四半期純利益	19,748
法人税等	※2 7,625
少数株主利益	233
四半期純利益	11,889

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	290,571
売上原価	211,416
売上総利益	79,154
販売費及び一般管理費	※1 74,460
営業利益	4,694
営業外収益	
為替差益	4,429
その他	2,524
営業外収益合計	6,953
営業外費用	
支払利息	1,335
その他	266
営業外費用合計	1,601
経常利益	10,046
特別利益	
工場操業補償費用戻入益	144
その他	88
特別利益合計	233
特別損失	
投資有価証券評価損	2,525
訴訟損失引当金繰入額	4,546
在外子会社過年度損益修正損	※3 3,134
その他	755
特別損失合計	10,963
税金等調整前四半期純損失(△)	△683
法人税等	※2 △604
少数株主損失(△)	△247
四半期純利益	169

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,748
減価償却費	58,451
持分法による投資損益(△は益)	△44
のれん償却額	△908
貸倒引当金の増減額(△は減少)	904
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,824
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△910
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,482
受取利息及び受取配当金	△3,919
支払利息	4,117
為替差損益(△は益)	540
固定資産売却損益(△は益)	△157
固定資産除却損	1,703
投資有価証券売却損益(△は益)	△57
売上債権の増減額(△は増加)	△1,509
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,873
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,833
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,006
その他	7,914
小計	35,519
利息及び配当金の受取額	3,897
利息の支払額	△4,189
法人税等の支払額	△14,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	358
投資有価証券の取得による支出	△457
投資有価証券の売却による収入	393
有形固定資産の取得による支出	△39,572
有形固定資産の売却による収入	301
無形固定資産の取得による支出	△6,569
無形固定資産の売却による収入	10
長期前払費用の取得による支出	△256
子会社株式の取得による支出	△1,456
その他	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,831

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,964
長期借入金の返済による支出	△43,778
リース債務の返済による支出	△6,383
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△6,872
少数株主への配当金の支払額	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,042
現金及び現金同等物の期首残高	316,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 235,372

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 野洲セミコンダクター(株)およびToyocom U.S.A., Incは第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 98社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準の変更 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことにもない、たな卸資産の評価基準を変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ973百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は3,595百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことにもない、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は594百万円、経常利益は347百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益は298百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことにもない、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1. 手形割引高は、4百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は、4百万円であります。)</p> <p>2. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 1,778百万円</p> <p>3. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関28社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 80,000百万円 借入実行残高 30,000百万円 差引額 50,000百万円</p> <p>※4. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 516百万円 負ののれん 2,602百万円</p> <p>※5. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当第3四半期連結会計期間末日の時価は9,840百万円であります。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 2,038百万円</p> <p>3. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関28社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 80,000百万円 借入実行残高 30,000百万円 差引額 50,000百万円</p> <p>※4. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 423百万円 負ののれん 3,300百万円</p> <p>※5. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,606百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給料手当 58,210百万円 研究開発費 33,122百万円</p> <p>※2. 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p> <p>※3. 特別利益の「その他」に含まれている過年度工事利益は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)第25項に基づき、平成20年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額および工事原価の額は、それぞれ157百万円および113百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給料手当 18,378百万円 研究開発費 11,365百万円</p> <p>※2. 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p> <p>※3. 中南米の連結子会社での過年度における不適切な経理処理等の修正に関わる損失であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	113,263百万円
有価証券勘定	113,008百万円
貸付金(現先運用)	10,000百万円
短期借入金勘定(当座借越)	△7百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△879百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△12百万円
現金及び現金同等物	235,372百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数
普通株式 196,364,592株
2. 自己株式の種類および株式数
普通株式 2,929株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,141	16	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	3,730	19	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,121円58銭	1株当たり純資産額 2,277円45銭

2. 1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 60円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 0円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	11,889	169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,889	169
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,362	196,361

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	205,312	66,785	17,590	882	290,571	—	290,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	628	7,922	416	6,717	15,684	(15,684)	—
計	205,941	74,707	18,007	7,599	306,255	(15,684)	290,571
営業利益	13,979	△5,866	△179	△3,007	4,925	△231	4,694

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	609,537	234,378	59,658	2,781	906,356	—	906,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,861	27,283	1,150	22,216	52,512	(52,512)	—
計	611,399	261,662	60,808	24,997	958,868	(52,512)	906,356
営業利益	39,925	558	556	△8,536	32,504	198	32,703

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイス、CMOS LSI等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 会計処理基準に関する事項の変更

(たな卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、情報関連機器事業において903百万円、電子デバイス事業において12百万円、精密機器事業において42百万円、その他の事業において16百万円それぞれ増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、情報関連機器事業において12百万円、電子デバイス事業において574百万円、精密機器事業において2百万円、その他の事業において5百万円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	142,723	50,875	61,683	35,288	290,571	—	290,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,982	6,109	1,659	113,678	245,430	(245,430)	—
計	266,706	56,985	63,342	148,967	536,001	(245,430)	290,571
営業利益	△11,268	△2,272	3,069	5,425	△5,045	9,739	4,694

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	408,431	171,766	190,364	135,794	906,356	—	906,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	425,580	21,825	5,022	380,224	832,652	(832,652)	—
計	834,011	193,591	195,387	516,018	1,739,008	(832,652)	906,356
営業利益	△35	3,289	7,940	17,039	28,233	4,469	32,703

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 会計処理基準に関する事項の変更

(たな卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これとともない、従来の方によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本において371百万円減少し、消去又は全社において1,345百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、「所有権移転外ファイナンス・リース取引については、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

これとともない、従来の方によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本において594百万円増加しております。

(海外売上高)

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	58,181	66,198	57,072	181,452
II 連結売上高（百万円）				290,571
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.0	22.8	19.6	62.4

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	191,094	210,977	209,410	611,482
II 連結売上高（百万円）				906,356
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.1	23.3	23.1	67.5

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(9ヶ月通算期間)

区分	前期9ヶ月通算期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高		1,037,271	100.0
II 売上原価		753,295	72.6
売上総利益		283,976	27.4
III 販売費及び一般管理費		228,265	22.0
営業利益		55,710	5.4
IV 営業外収益			
1. 受取利息	4,780		
2. 受取配当金	4,278		
3. その他	4,528	13,586	1.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	4,590		
2. 為替差損	2,923		
3. その他	1,516	9,030	0.9
経常利益		60,266	5.8
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	287		
2. 退職給付制度移行時利益	368		
3. 受取保険金	274		
4. その他	214	1,144	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	1,376		
2. 減損損失	3,719		
3. その他	1,537	6,632	0.6
税金等調整前期間純利益		54,778	5.3
法人税等		30,027	2.9
少数株主利益		2,514	0.3
期間純利益		22,236	2.1

(第3四半期)

区分	前第3四半期 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高		381,004	100.0
II 売上原価		265,479	69.7
売上総利益		115,524	30.3
III 販売費及び一般管理費		82,078	21.5
営業利益		33,446	8.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,403		
2. 受取配当金	71		
3. その他	1,745	3,221	0.8
V 営業外費用			
1. 支払利息	1,337		
2. 為替差損	560		
3. その他	349	2,247	0.6
経常利益		34,419	9.0
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	188		
2. 受取保険金	274		
3. その他	84	547	0.2
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	602		
2. 減損損失	1,107		
3. その他	645	2,355	0.6
税金等調整前四半期純利益		32,611	8.6
法人税等		12,747	3.4
少数株主利益		885	0.2
四半期純利益		18,978	5.0

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前期9ヶ月通算期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前期間純利益	54,778
減価償却費	58,762
減損損失	3,719
持分法による投資損益 (△は益)	△112
のれん償却額	△940
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,400
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△998
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,149
受取利息及び受取配当金	△9,058
支払利息	4,590
為替差損益 (△は益)	△148
固定資産売却損益 (△は益)	△164
固定資産除却損	1,701
投資有価証券売却損益 (△は益)	△291
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△783
未払消費税等の増減額 (△は減少)	505
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,916
その他	△11,399
小計	65,329
利息及び配当金の受取額	9,662
利息の支払額	△4,316
法人税等の支払額	△7,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,820

	前期9ヶ月通算期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	951
有価証券の取得による支出	△16
投資有価証券の取得による支出	△830
投資有価証券の売却による収入	349
投資有価証券の償還による収入	5,000
有形固定資産の取得による支出	△51,788
有形固定資産の売却による収入	642
無形固定資産の取得による支出	△4,506
無形固定資産の売却による収入	1
長期前払費用の取得による支出	△124
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入	146
その他	826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,683
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,280
長期借入による収入	20,500
長期借入金の返済による支出	△70,637
社債の発行による収入	20,000
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△6,283
少数株主に対する配当金の支払額	△1,424
その他	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,532
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	137
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,258
VI 現金及び現金同等物の期首残高	334,873
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	299,614

(3) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	261,822	96,621	21,590	970	381,004	—	381,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	534	8,753	260	6,441	15,989	(15,989)	—
計	262,356	105,374	21,850	7,411	396,993	(15,989)	381,004
営業利益	36,456	△1,043	889	△2,933	33,368	77	33,446

前期9ヶ月通算期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	688,820	280,356	64,988	3,106	1,037,271	—	1,037,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,707	27,271	745	17,745	47,470	(47,470)	—
計	690,527	307,628	65,734	20,852	1,084,741	(47,470)	1,037,271
営業利益	71,197	△10,497	2,986	△8,294	55,391	319	55,710

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	173,688	65,542	88,383	53,390	381,004	—	381,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	154,798	8,345	2,089	149,277	314,510	(314,510)	—
計	328,486	73,887	90,472	202,667	695,514	(314,510)	381,004
営業利益	16,710	1,339	4,822	7,922	30,795	2,651	33,446

前期9ヶ月通算期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	461,304	188,271	222,152	165,542	1,037,271	—	1,037,271
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	466,228	27,867	5,900	434,823	934,819	(934,819)	—
計	927,532	216,138	228,053	600,365	1,972,090	(934,819)	1,037,271
営業利益	27,529	7,122	4,917	24,624	64,194	(8,483)	55,710

(海外売上高)

前第3四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高 (百万円)	75,802	103,327	77,417	256,547
II 連結売上高 (百万円)				381,004
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.9	27.1	20.3	67.3

前期9ヶ月通算期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高 (百万円)	211,019	265,707	236,895	713,622
II 連結売上高 (百万円)				1,037,271
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.4	25.6	22.8	68.8

四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 1 四半期連結会計期間 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日	第 2 四半期連結会計期間 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31 日
	金 額	金 額	金 額	
売 上 高		304,277	311,507	290,571
売 上 原 価		212,563	229,661	211,416
売 上 総 利 益		91,713	81,846	79,154
販売費及び一般管理費		69,339	76,211	74,460
営 業 利 益		22,374	5,634	4,694
営 業 外 収 益		3,183	2,973	6,953
営 業 外 費 用		3,580	3,088	1,601
経 常 利 益		21,977	5,519	10,046
特 別 利 益		439	268	233
特 別 損 失		6,698	1,074	10,963
税金等調整前四半期純利益(△損失)		15,718	4,714	△683
法 人 税 等		5,254	2,976	△604
少数株主利益(△損失)		163	318	△247
四 半 期 純 利 益		10,300	1,420	169

比較連結損益計算書
第3四半期連結累計期間（12月31日に終了した9ヶ月間）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前期9ヶ月 通算期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		対前期9ヶ月 通算期間 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	1,037,271	100.0	906,356	100.0	△130,915	△12.6	1,347,841	100.0
売 上 原 価	753,295	72.6	653,641	72.1	△99,653	△13.2	979,391	72.7
売 上 総 利 益	283,976	27.4	252,714	27.9	△31,261	△11.0	368,449	27.3
販売費及び一般管理費	228,265	22.0	220,011	24.3	△8,254	△3.6	310,871	23.0
営 業 利 益	55,710	5.4	32,703	3.6	△23,007	△41.3	57,577	4.3
受 取 利 息	4,780		3,594		△1,185		6,498	
為 替 差 益	—		1,347		1,347		—	
受 取 配 当 金	4,278		—		△4,278		4,338	
そ の 他	4,528		5,086		558		6,132	
営 業 外 収 益 合 計	13,586	1.3	10,029	1.1	△3,557	△26.2	16,968	1.2
支 払 利 息	4,590		4,117		△472		6,406	
為 替 差 損	2,923		—		△2,923		2,667	
そ の 他	1,516		1,071		△445		2,208	
営 業 外 費 用 合 計	9,030	0.9	5,189	0.6	△3,841	△42.5	11,282	0.8
経 常 利 益	60,266	5.8	37,543	4.1	△22,723	△37.7	63,263	4.7
固 定 資 産 売 却 益	—		124		124		—	
訴訟損失引当金戻入益	—		272		272		2,392	
投資有価証券売却益	287		—		△287		2,006	
退職給付制度移行時利益	368		—		△368		—	
受 取 保 険 金	274		—		△274		—	
そ の 他	214		544		329		1,661	
特 別 利 益 合 計	1,144	0.1	941	0.1	△203	△17.7	6,061	0.5
た な 卸 資 産 評 価 損	—		4,569		4,569		—	
訴訟損失引当金繰入額	—		4,546		4,546		—	
固 定 資 産 除 却 損	1,376		—		△1,376		1,972	
減 損 損 失	3,719		—		△3,719		10,783	
そ の 他	1,537		9,620		8,083		4,523	
特 別 損 失 合 計	6,632	0.6	18,736	2.0	12,103	182.5	17,279	1.3
税金等調整前中間純利益	54,778	5.3	19,748	2.2	△35,029	△63.9	52,045	3.9
法 人 税 等	30,027	2.9	7,625	0.8	△22,401	△74.6	30,223	2.3
少 数 株 主 利 益	2,514	0.3	233	0.1	△2,281	△90.7	2,728	0.2
期 間 純 利 益	22,236	2.1	11,889	1.3	△10,346	△46.5	19,093	1.4

- (注) 1. 営業外収益の受取配当金（324百万円）については、前期9ヶ月通算期間において「受取配当金」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。
2. 特別利益の固定資産売却益については、前期9ヶ月通算期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前期9ヶ月通算期間の固定資産売却益は146百万円です。
3. 特別利益の投資有価証券売却益（57百万円）については、前期9ヶ月通算期間において「投資有価証券売却益」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。
4. 特別損失の固定資産除却損（1,518百万円）については、前期9ヶ月通算期間において「固定資産除却損」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。
5. 特別損失の減損損失（1,027百万円）については、前期9ヶ月通算期間において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。

比較連結損益計算書
第3四半期連結会計期間（12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前第3四半期 連結会計期間 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日		当第3四半期 連結会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	381,004	100.0	290,571	100.0	△90,432	△23.7
売 上 原 価	265,479	69.7	211,416	72.8	△54,062	△20.4
売 上 総 利 益	115,524	30.3	79,154	27.2	△36,370	△31.5
販売費及び一般管理費	82,078	21.5	74,460	25.6	△7,618	△9.3
営 業 利 益	33,446	8.8	4,694	1.6	△28,752	△86.0
為替差益	—	—	4,429	—	4,429	—
受取利息	1,403	—	—	—	△1,403	—
受取配当金	71	—	—	—	△71	—
その他	1,745	—	2,524	—	778	—
営業外収益合計	3,221	0.8	6,953	2.4	3,732	115.9
支払利息	1,337	—	1,335	—	△2	—
為替差損	560	—	—	—	△560	—
その他	349	—	266	—	△82	—
営業外費用合計	2,247	0.6	1,601	0.5	△646	△28.7
経 常 利 益	34,419	9.0	10,046	3.5	△24,373	△70.8
工場操業補償費用戻入益	—	—	144	—	144	—
投資有価証券売却益	188	—	—	—	△188	—
受取保険金	274	—	—	—	△274	—
その他	84	—	88	—	3	—
特別利益合計	547	0.2	233	0.1	△314	△57.4
投資有価証券評価損	—	—	2,525	—	2,525	—
訴訟損失引当金繰入額	—	—	4,546	—	4,546	—
在外子会社過年度損益修正損	—	—	3,134	—	3,134	—
固定資産除却損	602	—	—	—	△602	—
減 損 損 失	1,107	—	—	—	△1,107	—
その他	645	—	755	—	110	—
特別損失合計	2,355	0.6	10,963	3.8	8,607	365.4
税金等調整前四半期純利益(△損失)	32,611	8.6	△683	△0.2	△33,295	—
法 人 税 等	12,747	3.4	△604	△0.2	△13,352	—
少数株主利益(△損失)	885	0.2	△247	△0.1	△1,133	—
四 半 期 純 利 益	18,978	5.0	169	0.1	△18,809	△99.1

- (注) 1. 営業外収益の受取利息（900百万円）については、前第3四半期連結会計期間において「受取利息」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。
2. 営業外収益の受取配当金（64百万円）については、前第3四半期連結会計期間において「受取配当金」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。
3. 特別利益の投資有価証券売却益（29百万円）については、前第3四半期連結会計期間において「投資有価証券売却益」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。
4. 特別損失の投資有価証券評価損については、前第3四半期連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の投資有価証券評価損は261百万円であります。
5. 特別損失の固定資産除却損（650百万円）については、前第3四半期連結会計期間において「固定資産除却損」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。
6. 特別損失の減損損失（99百万円）については、前第3四半期連結会計期間において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。

平成21年3月期 第3四半期
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前期 9 ヶ月 通 算 期 間	当第 3 四半期 連 結 累 計 期 間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	%
			%		%
情報関連機器事業	6,905	6,113	△ 11.5	7,840	△ 13.2
プリンター事業	5,857	5,141	△ 12.2	6,560	△ 13.8
映像機器事業	830	785	△ 5.5	1,030	△ 7.5
そ の 他	220	191	△ 12.9	270	△ 12.8
事業間売上高	△ 3	△ 4	—	△ 20	—
電子デバイス事業	3,076	2,616	△ 14.9	3,120	△ 21.1
ディスプレイ事業	1,768	1,419	△ 19.8	1,700	△ 24.1
水晶デバイス事業	770	670	△ 13.0	810	△ 19.6
半 導 体 事 業	611	561	△ 8.3	650	△ 18.5
そ の 他	29	23	△ 20.9	40	18.4
事業間売上高	△ 103	△ 57	—	△ 80	—
精密機器事業	657	608	△ 7.5	750	△ 10.6
その他の事業	208	249	19.9	320	9.9
セグメント間消去	△ 474	△ 525	—	△ 650	—
連 結	10,372	9,063	△ 12.6	11,380	△ 15.6

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前 期 9 ヶ 月 通 算 期 間	当 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間	増 減 率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	6,888	6,095	△ 11.5	7,820	△ 13.2
セグメント間売上高	17	18	9.0	20	△ 20.9
売 上 高 計	6,905	6,113	△ 11.5	7,840	△ 13.2
営 業 費 用	6,193	5,714	△ 7.7	7,430	△ 9.4
営 業 利 益	711	399	△ 43.9	410	△ 50.8
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	2,803	2,343	△ 16.4	2,790	△ 22.5
セグメント間売上高	272	272	0.0	330	△ 6.0
売 上 高 計	3,076	2,616	△ 14.9	3,120	△ 21.1
営 業 費 用	3,181	2,611	△ 17.9	3,340	△ 19.0
営 業 利 益	△ 104	5	—	△ 220	—
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	649	596	△ 8.2	740	△ 10.7
セグメント間売上高	7	11	54.4	10	△ 2.4
売 上 高 計	657	608	△ 7.5	750	△ 10.6
営 業 費 用	627	602	△ 4.0	760	△ 6.4
営 業 利 益	29	5	△ 81.3	△ 10	—
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	31	27	△ 10.5	30	△ 32.2
セグメント間売上高	177	222	25.2	290	17.4
売 上 高 計	208	249	19.9	320	9.9
営 業 費 用	291	335	15.1	440	8.4
営 業 利 益	△ 82	△ 85	—	△ 120	—
消去又は全社					
売 上 高	△ 474	△ 525	—	△ 650	—
営 業 費 用	△ 477	△ 527	—	△ 650	—
営 業 利 益	3	1	△ 37.8	0	—
連 結					
売 上 高	10,372	9,063	△ 12.6	11,380	△ 15.6
営 業 費 用	9,815	8,736	△ 11.0	11,320	△ 12.3
営 業 利 益	557	327	△ 41.3	60	△ 89.6

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前期 9 ヶ月 通 算 期 間	当第 3 四半期 連 結 累 計 期 間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設 備 投 資	439	385	△ 12.2	680	6.3
情報関連機器事業	165	191	16.0	320	27.2
電子デバイス事業	204	145	△ 29.0	240	△ 9.5
精密機器事業	23	21	△ 9.9	40	△ 1.0
その他・全社	46	28	△ 39.3	80	△ 2.6
減価償却費	587	584	△ 0.5	790	△ 0.3

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前期 9 ヶ月 通 算 期 間	当第 3 四半期 連 結 累 計 期 間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	620	609	△ 1.7	810	△ 2.3
売上高比率	6.0%	6.7%		7.1%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前期 9 ヶ月 通 算 期 間	当第 3 四半期 連 結 累 計 期 間	差 異	当連結会計年度(予想)	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポイント		ポイント
自己資本当期純利益率(ROE)	4.7	2.8	△ 1.9	△ 0.9	△ 5.1
総資産経常利益率(ROA)	4.7	3.4	△ 1.3	1.2	△ 4.0
売上高経常利益率	5.8	4.1	△ 1.7	1.1	△ 3.6

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前 期 9 ヶ 月 通 算 期 間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	297	△ 614	△ 912
米ドル	22	△ 302	△ 324
ユーロ	202	△ 178	△ 381
その他	71	△ 134	△ 206
換算レート			
円/米ドル	117.28	102.84	
円/ユーロ	162.82	150.70	

(注) 為替影響額＝当期外貨建売上高×(当期為替レート－前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前 期 9 ヶ 月 通 算 期 間 末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,803	1,613	1,723	109
情報関連機器事業	1,054	910	1,053	142
電子デバイス事業	557	505	477	△ 27
精密機器事業	172	174	175	0
その他・全社	19	22	16	△ 5
(単位：日)				
回転日数	48	44	52	8
情報関連機器事業	42	37	47	10
電子デバイス事業	50	47	50	3
精密機器事業	72	76	79	3
その他・全社	26	28	18	△ 10

(注) 回転日数＝第3四半期連結会計期間末（期末）たな卸資産残高／第3四半期連結会計期間末直前9ヶ月間（期末直前12ヶ月間）の1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前 期 9 ヶ 月 通 算 期 間 末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	93,282	88,925	81,934	△ 6,991
国内	26,119	25,735	25,379	△ 356
海外	67,163	63,190	56,555	△ 6,635